



平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 7 月 30 日

上場会社名 **株式会社ニチレイ**

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 2871

URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆

TEL (03) 3248-2167

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	113,413	0.1	3,629	3.4	3,591	4.7	2,081	49.3
19年3月期第1四半期	113,275	△2.6	3,510	△5.5	3,430	△4.7	1,394	—
19年3月期	457,655	△2.5	18,148	13.3	17,388	11.0	10,845	72.3

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	6.71	—
19年3月期第1四半期	4.49	—
19年3月期	34.97	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	275,614	113,936	40.6	361.29
19年3月期第1四半期	266,067	101,677	38.0	325.91
19年3月期	269,166	113,071	41.3	358.08

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	△4,348	△1,158	4,569	2,683
19年3月期第1四半期	△1,702	△620	2,789	3,819
19年3月期	22,431	△5,861	△16,567	3,514

2. 配当の状況

当社は、第1四半期末を基準日とした配当を行っておりません。

配当予想に関しましては、中間期末および期末ともに、平成19年5月15日に公表した平成20年3月期の予想を変更しておりません。

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 8.00
20年3月期(予想)	4.00	4.00	8.00

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

当期の中間期および通期の連結業績予想の「売上高」を次のとおり変更しております。

なお、セグメント別の業績予想の変更については、6 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 2. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	233,600	1.5	8,300	△0.1	7,900	△1.7	4,500	△26.4	14.51
通 期	470,300	2.8	18,300	0.8	17,300	△0.5	10,200	△5.9	32.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

(注) 詳細は、9 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、8 ページ「【定性的情報・財務諸表等】 注意事項」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

[連結経営成績]		(単位:百万円)		
	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	113,275	113,413	138	0.1%
営業利益	3,510	3,629	118	3.4%
経常利益	3,430	3,591	160	4.7%
四半期純利益	1,394	2,081	687	49.3%

①連結売上高のポイント

低温物流事業は物流ネットワーク事業や海外事業が伸長し、水産事業も順調に推移したものの、加工食品事業は調理冷凍食品などが振るわず全体では前期並み

②連結営業利益のポイント

海外事業や物流ネットワーク事業が好調に推移した低温物流事業や不動産事業が増益となり、売上げの減少や円安などによる製品・原材料の調達価格の上昇が影響した加工食品事業の減益をカバーし全体では前期を上回る

③連結経常利益のポイント

営業利益の増加や金融収支の改善などから増益

④連結純利益のポイント

Tengu Company, Inc. (米国子会社) が所有する土地・建物等の売却など固定資産売却益 5 億円を計上したことなどから四半期純利益は 6 億円の増益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業績のポイント》

		(単位:百万円)		
	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	45,572	43,212	△ 2,360	△ 5.2%
営業利益	1,284	569	△ 714	△ 55.7%

- ・チキン加工品やウェルネス食品が増収となったものの、食肉加工品・水産調理品・農産加工品などのカテゴリーが低迷し減収
- ・自営工場で生産する重点商品を中心に販売することにより自営生産比率が向上したものの、売上げの減少に伴う自営工場稼働率の低下や製品・原材料の調達価格の上昇の影響などにより減益

カテゴリー別のポイント(注)前期比は㈱ニチレイフーズ単独の数値により算出

家庭用調理冷凍食品(前期比 7.9%の減収 商品利益は減益)

- ・「ミニハンバーグ」や「本格炒め炒飯」など重点商品を中心とした販売拡大に注力したものの、水産調理品などが振るわず全体では減収
- ・チキン加工品は、“やわらかジュシー”をキャッチフレーズに発売 20 周年を迎えた「からあげチキン」のテレビコマーシャルを実施するとともに、数量限定商品として「からあげチキンチーズ入り」を発売

業務用調理冷凍食品(前期比 3.2%の減収 商品利益は前期並み)

- ・関西工場に生産ラインを増設したハンバーグ類は計画通りに推移、えび製品を中心とした水産調理品やコロツケ類の売上げ減少などにより減収
- ・円安などによる製品・原材料輸入価格の上昇の影響があったものの、生産体制の見直しなどにより商品利益は前期並みを確保

農産加工品(前期比 5.7%の減収 商品利益は減益)

- ・市場全体が低迷するなか、フロッコリーやほうれん草は好調に推移したものの枝豆などが伸び悩み、円安による製品輸入価格上昇の影響もあり減収・減益

アセロラ (前期比 4.3%の減収 商品利益は減益)

- ・ビタミンC含有量が高い早摘みした緑のアセロラ飲料「アセロラ早摘みC」を発売、
“若!”をキャッチフレーズにテレビコマーシャルを実施

ウェルネス食品 (前期比 9.9%の増収 商品利益は増益)

(注)前期比は㈱ニチレイフーズダイレクトを含んだ数値により算出

- ・冷凍カロリー調整惣菜セット「気くばり御膳」シリーズはアイテム数を着実に増やし好調に推移

②水産事業
《業績のポイント》

(単位:百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	17,935	19,052	1,117	6.2%
営業利益	△ 287	△ 178	109	—

世界的な水産物の需要拡大や円安傾向などから調達に厳しい状況が続くなか、再生プランに基づく重点商材の取扱いが順調に進み増収、一部魚種の収益改善もあり営業損失は縮小

- ・「えび」は供給過剰から市況が低迷した中東・東南アジア産や、えび加工品の取扱いを抑えたことなどにより減収
- ・「たこ」は計画的な調達が奏功したことや蒸たこの増産体制(㈱まるいち加工 豊橋工場)が整ったことなどから好調に推移し増収
- ・「魚卵類」は調達から加工・販売に至る一貫した取組みが順調に進み増収
- ・「かに」はお客様のニーズに対応した「最適加工度」での商品が評価されたことなどから増収
- ・「貝類」はお客様と共同で商品開発を進めた「こだわり水産品」の伸長などにより売上げ・利益とも前期を上回る

③畜産事業
《業績のポイント》

(単位:百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	20,081	19,881	△ 200	△ 1.0%
営業利益	163	162	△ 1	△ 0.7%

円安や調達競争の激化から輸入品の調達・販売は厳しい環境が続いたものの、国産品の伸長や輸入冷凍チキンの市況回復などにより売上げ・利益とも前期並みを確保

- ・「鶏肉」は国産品、加工品の伸長や輸入冷凍品の市況回復などにより増収
- ・「牛肉」はオーストラリア産品の調達価格上昇の影響などから加工向け商材の取扱いが低迷し減収
- ・「豚肉」は国産品が順調に推移したものの、主力の輸入冷凍品は調達価格の上昇などにより販売数量が減少

④低温物流事業
《業績のポイント》

(単位: 百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)	
売上高	物流ネットワーク	16,781	17,232	450	2.7%
	地域保管	11,429	10,992	△ 437	△ 3.8%
	海外	4,078	4,924	846	20.8%
	エンジニアリング	411	334	△ 76	△ 18.6%
	共通	—	—	—	—
	合計	32,701	33,484	782	2.4%
営業利益	物流ネットワーク	376	522	145	38.6%
	地域保管	1,310	1,223	△ 87	△ 6.7%
	海外	127	367	239	187.3%
	エンジニアリング	△ 62	△ 56	6	—
	共通	△ 202	△ 55	147	—
	合計	1,549	2,000	450	29.1%

当社グループの国内における4～6月の在庫量は690千トﾝ(前期比△0.7%)、平均総合在庫率は37.3%(前期比△1.6ポイント)

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・主力商材の取扱高減少により運送収入は伸び悩んだものの、前年度に稼働したTC(通過型センター)などが増収に貢献
- ・各物流センターにおいて生産性向上策を推進、課題事業所の作業効率の改善が増益に寄与

地域保管事業

- ・原産地のハリケーンの影響により前年度低迷していた果汁原料の搬入量は好調に推移
- ・総合在庫は減少傾向にあるものの、前年度に閉鎖した事業所の影響を除けば売上高は前期並み
- ・ローコスト体制が定着したものの減価償却方法変更による減価償却費の増加や前年度に閉鎖した事業所の影響により営業利益は微減

海外事業

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・欧州地域での好景気を背景とした輸入貨物の増加により、EUの玄関口であるロッテルダム港のコンテナ取扱量が増大
- ・運送事業は好調を維持、在庫量の回復により保管事業も好転し増収・増益

中国(上海)地域

- ・配送効率や物流センター作業効率の改善を継続し利益面は回復基調

⑤不動産事業
《業績のポイント》

(単位: 百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	1,733	1,964	231	13.3%
営業利益	927	1,133	206	22.3%

前期に比べ土地の販売の増加などにより増収・増益

- ・水道橋ビル、明石町ビルのリニューアル工事を実施し安定収益を確保
- ・兵庫県姫路市所在の土地(1,602㎡)を販売

⑥その他の事業
《業績のポイント》

(単位: 百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	1,832	1,545	△ 287	△ 15.7%
営業利益	△ 30	37	68	—

バイオサイエンス事業は、培地製品や機能性素材の販売が計画通り進まず減収

2. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 連結業績予想

(単位：百万円)

		中間期			期初予想比	通期			期初予想比
		平成19年9月 中間期(予想)	対前中間期比較			平成20年 3月期(予想)	対前期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	90,000	△ 1,385	△ 1.5%	△ 4,400	182,300	4,994	2.8%	△ 2,400
	水産事業	40,300	2,921	7.8%	—	80,000	5,342	7.2%	—
	畜産事業	40,400	360	0.9%	—	82,000	1,089	1.3%	—
	低温物流事業	69,500	2,315	3.4%	1,000	139,500	5,426	4.0%	1,000
	不動産事業	3,800	338	9.8%	300	7,000	△ 882	△ 11.2%	100
	その他の事業	3,200	△ 315	△ 9.0%	—	6,500	△ 472	△ 6.8%	—
	消去または全社	△ 13,600	△ 824	—	—	△ 27,000	△ 2,852	—	—
合計	233,600	3,411	1.5%	△ 3,100	470,300	12,644	2.8%	△ 1,300	
営業利益	加工食品事業	2,200	△ 937	△ 29.9%	△ 800	6,500	481	8.0%	△ 600
	水産事業	100	334	—	—	300	653	—	—
	畜産事業	400	151	61.1%	—	800	150	23.1%	—
	低温物流事業	3,800	320	9.2%	500	7,300	72	1.0%	500
	不動産事業	2,000	200	11.1%	300	3,400	△ 1,065	△ 23.9%	100
	その他の事業	100	97	—	—	200	59	42.6%	—
	消去または全社	△ 300	△ 179	—	—	△ 200	△ 200	—	—
合計	8,300	△ 11	△ 0.1%	—	18,300	151	0.8%	—	
経常利益	7,900	△ 133	△ 1.7%	—	17,300	△ 88	△ 0.5%	—	
当期純利益	4,500	△ 1,617	△ 26.4%	—	10,200	△ 645	△ 5.9%	—	

(2) セグメント別の見通し

①加工食品事業

- アセロラの第1四半期の計画未達などから期初予想を下方修正、第2四半期以降に次の施策を実施
- ・ 自営工場で生産する重点商品の販売拡大に引き続き注力
 - ・ 当社独自の「炒めの技術」を訴求した「本格炒め炒飯」のテレビコマーシャルを夏場の米飯需要期に実施
 - ・ 関西エリア限定販売で好評の「黒焼めし」を全国発売、「本格炒め炒飯」との相乗効果を図る
 - ・ アセロラは最盛期を迎える7月～8月に「緑と赤のアセロラキャンペーン」を実施し「アセロラ早摘みC」と「アセロラドリンク」の販売拡大に努める

②水産事業・畜産事業

- ・ 水産事業は、引き続き売上げの増加と利益率の改善により黒字化の実現をめざす
- ・ 畜産事業は、飼料価格の高騰などから国内外ともに畜産物の調達価格の上昇が見込まれるが、取扱い商材を「こだわり素材」と加工品に注力し収益確保を図る

③低温物流事業

- ・ 物流ネットワーク事業は、配送や作業の効率化による課題事業所の改善を軸に計画の達成をめざす
- ・ 地域保管事業は、地域密着営業を継続的に推進、ローコスト体制維持で計画達成をめざす
- ・ 海外事業は、欧州地域の運送・保管ともに好調を維持し当初の計画を上回る見通し

④不動産事業

- ・ 賃貸用オフィスビルの設備リニューアル工事の実施等により競争力の強化を推進し安定収益を確保

3. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	269,166	275,614	6,448
負債	156,094	161,678	5,584
うち、有利子負債	72,971	79,145	6,174
純資産	113,071	113,936	864
D/Eレシオ (倍)	0.7	0.7	0.0

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

①総資産のポイント

- ・水産事業や低温物流事業での増収などにより受取手形及び売掛金が 4.5 億円増加
- ・夏季需要に備えた在庫増加などによりたな卸資産が 2.0 億円増加

②負債のポイント

- ・夏季需要対応に伴い仕入れが増加したことなどにより支払手形及び買掛金が 1.6 億円増加
- ・法人税等の確定納付などにより未払法人税等が 2.8 億円減少
- ・有利子負債は、配当金や法人税等の支払いなどの季節的要因による資金需要の増加などにより 6.1 億円増加

D/Eレシオは、前期末並みの 0.7 倍で推移

③純資産のポイント

- ・当期純利益 2.0 億円の計上および配当金の支払い 1.5 億円などによる

(2) キャッシュ・フローの状況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨)

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702	△ 4,348	△ 2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620	△ 1,158	△ 538
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,789	4,569	1,780
フリーキャッシュ・フロー	△ 2,322	△ 5,507	△ 3,184

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・経常利益は前期並みの 3.5 億円を計上（うち、非資金費用の減価償却費は 2.3 億円）
- ・営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）は、増収や夏季需要対応から 5.0 億円の支出
- ・法人税等の支払いで 4.5 億円の支出

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・設備投資の増加により有形固定資産の取得による支出が 2.8 億円
- ・Tengu Company, Inc.（米国子会社）の土地・建物等の売却により、有形固定資産の売却による収入が 1.4 億円

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

- ・有利子負債が増加する一方、配当金の支払いなどにより 4.5 億円の収入

以上により、当第 1 四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ 8 億 3 0 百万円減少し、2 億 8 3 百万円となりました。

(3) 設備投資等の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
資本的支出	1,188	2,504	1,316
設備投資額	1,095	2,419	1,324
減価償却費	2,229	2,309	79

なお、当第 1 四半期連結会計期間末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

《確定している主な設備投資計画の内容》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	生産工場の増設 (総投資額)	334 (719)	日産 90 t
低温物流事業	㈱キョクレイ 山下物流センター	物流センターの増設 (総投資予定額) [平成 20 年 6 月竣工予定]	1,538 (2,228)	冷蔵 10,745 t
	㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設	296	冷蔵 1,870 t

注意事項

この第 1 四半期財務・業績の概況に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見直しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. その他

(1) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

(新規設立による増加 3社)

(株)ニチレイフレッシュファーム、(株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデン

(合併による減少 1社)

(株)ロジスティクス・オペレーション

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

① 税効果会計

(イ) 当社、(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

原則法を適用しておりますが、重要性がない一時差異については申告調整の対象外としております。

(ロ) その他の連結子会社

前連結会計年度末に計上した繰延税金資産および繰延税金負債をそのまま計上しております。

ただし、当第1四半期連結会計期間において、繰延税金資産の回収可能性に重大な問題が生じた場合は、繰延税金資産を取り崩すこととしております。

② 税金費用（法人税、住民税及び事業税）の計算

(イ) 当社、(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社、(株)ニチレイバイオサイエンス、(株)ニチレイプロサーヴ

当第1四半期連結会計期間の課税所得の計算上、申告調整金額に重要性のないものは申告調整の対象外としております。

(ロ) その他の連結子会社

税金等調整前四半期純利益に対し当連結会計年度における法定実効税率を乗じて算出しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更

(減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額(1円)まで償却する方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当第1四半期連結会計期間0百万円(188千円))は、継続して金額が少額となっているため、当第1四半期連結会計期間から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(5) 追加情報

(減価償却方法の変更)

当第1四半期連結会計期間から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度以後5年間で、備忘価額(1円)まで均等償却する方法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		対前第1四半期 連結会計期間 比較		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計 年度比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	3,819		2,683		△ 1,136		3,514		△ 830	
2 受取手形及び売掛金	67,014		71,179		4,165		66,615		4,564	
3 たな卸資産	31,181		34,698		3,517		32,601		2,097	
4 繰延税金資産	2,378		1,323		△ 1,055		1,632		△ 309	
5 その他の流動資産	4,545		5,289		743		3,410		1,878	
貸倒引当金	△ 308		△ 121		187		△ 113		△ 7	
流動資産合計	108,630	40.8	115,052	41.7	6,422	5.9	107,660	40.0	7,392	6.9
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	64,168		64,081		△ 86		65,193		△ 1,111	
(2) 機械装置及び運搬具	14,351		15,359		1,007		15,834		△ 475	
(3) 土地	26,095		26,407		312		26,509		△ 102	
(4) 建設仮勘定	1,002		1,582		579		478		1,103	
(5) その他の有形固定資産	1,360		1,515		154		1,517		△ 2	
有形固定資産合計	106,978	40.2	108,946	39.5	1,967	1.8	109,534	40.7	△ 588	△ 0.5
2 無形固定資産										
(1) のれん	696		386		△ 310		417		△ 31	
(2) その他の無形固定資産	2,944		3,155		210		3,202		△ 47	
無形固定資産合計	3,641	1.4	3,541	1.3	△ 99	△ 2.7	3,620	1.3	△ 78	△ 2.2
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	32,515		32,612		97		33,054		△ 441	
(2) 繰延税金資産	1,597		1,594		△ 2		1,615		△ 20	
(3) その他の投資その他の資産	13,846		15,025		1,179		14,819		206	
貸倒引当金	△ 1,143		△ 1,159		△ 15		△ 1,138		△ 20	
投資その他の資産合計	46,816	17.6	48,074	17.4	1,258	2.7	48,505	18.0	△ 276	△ 0.6
固定資産合計	157,436	59.2	160,562	58.3	3,125	2.0	161,505	60.0	△ 943	△ 0.6
資産合計	266,067	100.0	275,614	100.0	9,547	3.6	269,166	100.0	6,448	2.4
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	25,006		30,697		5,691		29,046		1,650	
2 短期借入金	24,213		13,981		△ 10,231		10,123		3,858	
3 コマーシャルペーパー	4,000		5,000		1,000		1,000		4,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2,827		857		△ 1,970		2,556		△ 1,699	
5 社債(1年以内償還)	—		15,000		15,000		10,000		5,000	
6 未払費用	18,057		18,807		749		19,947		△ 1,140	
7 未払法人税等	973		1,270		297		4,114		△ 2,843	
8 役員賞与引当金	—		41		41		191		△ 149	
9 その他の流動負債	9,683		10,997		1,314		9,309		1,688	
流動負債合計	84,761	31.9	96,654	35.1	11,892	14.0	86,289	32.1	10,365	12.0
II 固定負債										
1 社債	25,000		10,000		△ 15,000		15,000		△ 5,000	
2 長期借入金	34,736		34,306		△ 430		34,291		14	
3 繰延税金負債	2,505		4,085		1,579		3,560		524	
4 退職給付引当金	3,278		3,028		△ 250		3,037		△ 8	
5 役員退職慰労引当金	197		188		△ 8		221		△ 32	
6 預り保証金	11,418		11,304		△ 114		11,362		△ 58	
7 負ののれん	32		107		74		115		△ 8	
8 リース資産減損勘定	2,132		1,877		△ 255		1,941		△ 63	
9 その他の固定負債	325		126		△ 199		274		△ 148	
固定負債合計	79,628	29.9	65,023	23.6	△ 14,604	△ 18.3	69,805	25.9	△ 4,781	△ 6.8
負債合計	164,390	61.8	161,678	58.7	△ 2,711	△ 1.6	156,094	58.0	5,584	3.6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金	30,307		30,307		—		30,307		—	
2 資本剰余金	23,706		23,710		3		23,709		0	
3 利益剰余金	39,035		47,377		8,342		46,847		530	
4 自己株式	△ 268		△ 333		△ 65		△ 321		△ 12	
株主資本合計	92,782	34.9	101,062	36.7	8,279	8.9	100,543	37.4	518	0.5
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金	7,255		8,331		1,075		8,203		127	
2 繰延ヘッジ損益	△ 90		436		526		312		123	
3 為替換算調整勘定	1,140		2,195		1,054		1,975		219	
評価・換算差額等合計	8,305	3.1	10,962	4.0	2,656	32.0	10,491	3.9	470	4.5
III 少数株主持分	589	0.2	1,912	0.7	1,323	224.6	2,036	0.8	△ 124	△ 6.1
純資産合計	101,677	38.2	113,936	41.3	12,259	12.1	113,071	42.0	864	0.8
負債純資産合計	266,067	100.0	275,614	100.0	9,547	3.6	269,166	100.0	6,448	2.4

(2) 四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		対前第1四半期 連結会計期間比較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高		113,275	100.0		113,413	100.0		457,655	100.0			
II 売上原価		91,300	80.6		91,068	80.3		368,855	80.6			
売上総利益		21,974	19.4		22,344	19.7		88,799	19.4			
III 販売費及び一般管理費												
1 販売費												
(1) 運送費・保管料	3,713			3,535		△ 177		14,283				
(2) 販売促進費	4,499			4,323		△ 175		17,055				
(3) 広告費	1,608			1,668		59		4,386				
(4) 販売手数料	894			840		△ 53		3,403				
(5) 貸倒償却	—			—		—		0				
(6) 貸倒引当金繰入額	14			31		17		33				
(7) その他の販売費	487			578		91		2,059				
販売費合計	11,218			10,978		△ 239		41,222				
2 一般管理費												
(1) 報酬・給料・賞与・手当	3,324			3,538		213		13,669				
(2) 退職給付費用	3			86		83		△ 60				
(3) 役員賞与引当金繰入額	—			41		41		191				
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	65			26		△ 39		148				
(5) 福利費	477			544		67		2,024				
(6) 減価償却費	145			151		5		597				
(7) のれん償却額	51			33		△ 18		201				
(8) 旅費・交通費	409			456		47		1,609				
(9) 通信費	119			121		2		488				
(10) 賃借料	561			545		△ 15		2,101				
(11) 業務委託料	539			568		28		2,116				
(12) 研究開発費	509			499		△ 9		2,034				
(13) その他の一般管理費	1,038			1,121		83		4,305				
一般管理費合計	7,245	18,464	16.3	7,736	18,715	16.5	490	250	1.4	29,428	70,651	15.4
営業利益		3,510	3.1		3,629	3.2		118	3.4		18,148	4.0
IV 営業外収益												
1 受取利息	25			34		8		136				
2 受取配当金	191			236		45		340				
3 持分法による投資利益	120			52		△ 67		535				
4 その他の営業外収益	251	588	0.5	293	616	0.5	41	27	4.7	1,698	2,710	0.6
V 営業外費用												
1 支払利息	307			288		△ 19		1,213				
2 たな卸資産廃棄損	47			39		△ 7		298				
3 その他の営業外費用	313	668	0.6	325	654	0.6	12	△ 14	△ 2.2	1,958	3,470	0.8
経常利益		3,430	3.0		3,591	3.2		160	4.7		17,388	3.8
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	62			553		491		643				
2 貸倒引当金戻入益	4			2		△ 2		155				
3 関係会社株式売却益	—			—		—		2,987				
4 過年度固定資産税還付金	—			—		—		1,280				
5 投資有価証券売却益	—	66	0.1	—	556	0.5	—	489	731.3	20	5,088	1.1
VII 特別損失												
1 固定資産売却損	0			43		43		51				
2 固定資産除却損	132			124		△ 8		747				
3 減損損失	183			—		△ 183		1,196				
4 事業所閉鎖損失	285			125		△ 159		405				
5 投資有価証券評価損	68			—		△ 68		163				
6 フラワー事業再編損失	—	670	0.6	—	294	0.3	—	△ 376	△ 56.2	711	3,276	0.7
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,826	2.5		3,853	3.4		1,026	36.3		19,200	4.2
法人税等		1,434	1.3		1,755	1.5		320	22.3		8,256	1.8
少数株主利益		—	—		16	0.0		16	—		98	0.0
少数株主損失		2	0.0		—	—		△ 2	—		—	—
四半期(当期)純利益		1,394	1.2		2,081	1.8		687	49.3		10,845	2.4

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
四半期連結会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
四半期純利益			1,394		1,394						1,394
自己株式の取得				△ 7	△ 7						△ 7
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 1,098	△ 90	250	△ 938	△ 41	△ 979
四半期連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	0	△ 591	△ 6	△ 598	△ 1,098	△ 90	250	△ 938	△ 41	△ 1,577
平成18年6月30日残高 (百万円)	30,307	23,706	39,035	△ 268	92,782	7,255	△ 90	1,140	8,305	589	101,677

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071
四半期連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,551		△ 1,551						△ 1,551
四半期純利益			2,081		2,081						2,081
自己株式の取得				△ 14	△ 14						△ 14
自己株式の処分		0		1	2						2
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額 (純額)						127	123	219	470	△ 124	346
四半期連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	0	530	△ 12	518	127	123	219	470	△ 124	864
平成19年6月30日残高 (百万円)	30,307	23,710	47,377	△ 333	101,062	8,331	436	2,195	10,962	1,912	113,936

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	30,307	23,706	39,627	△ 261	93,380	8,353	—	890	9,243	630	103,255
連結会計年度中の変動額											
利益処分による剰余金の配当			△ 1,861		△ 1,861						△ 1,861
剰余金の配当			△ 930		△ 930						△ 930
利益処分による役員賞与			△ 124		△ 124						△ 124
当期純利益			10,845		10,845						10,845
持分法適用会社の減少による 減少額			△ 708		△ 708						△ 708
自己株式の取得				△ 64	△ 64						△ 64
自己株式の処分		2		4	7						7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 149	312	1,085	1,248	1,406	2,654
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	7,219	△ 59	7,162	△ 149	312	1,085	1,248	1,406	9,816
平成19年3月31日残高 (百万円)	30,307	23,709	46,847	△ 321	100,543	8,203	312	1,975	10,491	2,036	113,071

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	対前第1四半期 連結会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	2,826	3,853	1,026	19,200
2 減価償却費	2,195	2,309	114	9,327
3 減損損失	183	—	△ 183	1,196
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)	10	29	19	△ 211
5 退職給付引当金の増加額(△減少額)	7	△ 9	△ 16	△ 250
6 前払年金費用の増加額	△ 428	△ 366	61	△ 1,805
7 持分法による投資利益	△ 120	△ 52	67	△ 535
8 固定資産除却損	82	51	△ 31	426
9 事業所閉鎖損失	246	56	△ 190	266
10 投資有価証券評価損	68	—	△ 68	163
11 フラワー事業再編損失	—	—	—	705
12 受取利息及び受取配当金	△ 217	△ 270	△ 53	△ 476
13 支払利息	307	288	△ 19	1,213
14 過年度固定資産税還付金	—	—	—	△ 1,280
15 固定資産売却益	△ 61	△ 510	△ 448	△ 591
16 関係会社株式売却益	—	—	—	△ 2,987
17 投資有価証券売却益	—	—	—	△ 20
18 売上債権の増加額	△ 2,622	△ 4,567	△ 1,945	△ 1,836
19 たな卸資産の増加額	△ 183	△ 2,079	△ 1,895	△ 1,627
20 仕入債務の増加額(△減少額)	△ 990	1,633	2,623	2,777
21 その他	504	△ 473	△ 977	3,689
小計	1,810	△ 105	△ 1,916	27,341
22 利息及び配当金の受取額	596	562	△ 34	890
23 利息の支払額	△ 266	△ 216	50	△ 1,253
24 法人税等の支払額	△ 3,842	△ 4,589	△ 747	△ 5,827
25 過年度固定資産税還付金の受取額	—	—	—	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,702	△ 4,348	△ 2,646	22,431
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出	△ 1,798	△ 2,830	△ 1,032	△ 9,103
2 有形固定資産の売却による収入	71	1,440	1,368	767
3 投資有価証券の取得による支出	△ 6	△ 443	△ 437	△ 2,401
4 投資有価証券の売却による収入	219	8	△ 210	4,883
5 連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	—	587
6 短期貸付金の純減少額	20	1	△ 18	54
7 長期貸付金の回収による収入	0	—	△ 0	2
8 その他	872	664	△ 207	△ 652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620	△ 1,158	△ 538	△ 5,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)	11,145	3,838	△ 7,306	△ 3,239
2 コマーシャルペーパーの純増加額	4,000	4,000	—	1,000
3 長期借入れによる収入	—	161	161	300
4 長期借入金の返済による支出	△ 657	△ 1,847	△ 1,189	△ 1,740
5 社債の償還による支出	△ 10,000	—	10,000	△ 10,000
6 配当金の支払額	△ 1,698	△ 1,441	256	△ 2,788
7 その他	△ 0	△ 141	△ 141	△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,789	4,569	1,780	△ 16,567
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62	107	44	221
V 現金及び現金同等物の増加額	529	△ 830	△ 1,359	223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,290	3,514	223	3,290
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,819	2,683	△ 1,136	3,514

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	45,382	17,478	19,260	28,759	1,393	1,000	113,275	—	113,275
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	189	457	820	3,942	339	832	6,581	(6,581)	—
計	45,572	17,935	20,081	32,701	1,733	1,832	119,856	(6,581)	113,275
営業費用	44,287	18,222	19,917	31,151	806	1,863	116,250	(6,485)	109,764
営業利益または営業損失(△)	1,284	△ 287	163	1,549	927	△ 30	3,606	(95)	3,510

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	43,166	18,883	19,144	29,893	1,624	700	113,413	—	113,413
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	45	169	737	3,590	339	844	5,727	(5,727)	—
計	43,212	19,052	19,881	33,484	1,964	1,545	119,140	(5,727)	113,413
営業費用	42,642	19,230	19,718	31,483	830	1,507	115,414	(5,630)	109,783
営業利益または営業損失(△)	569	△ 178	162	2,000	1,133	37	3,725	(96)	3,629

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装水・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	176,799	73,480	77,984	119,243	6,487	3,659	457,655	—	457,655
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,177	2,925	14,829	1,394	3,313	24,147	(24,147)	—
計	177,305	74,657	80,910	134,073	7,882	6,972	481,802	(24,147)	457,655
営業費用	171,287	75,011	80,260	126,846	3,416	6,832	463,654	(24,148)	439,506
営業利益または営業損失(△)	6,018	△ 353	649	7,227	4,465	140	18,148	0	18,148

② 所在地別セグメント情報

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)、当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日) および前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)、当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日) および前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

以 上